

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県宇都宮市  
本事業の担当部局名 市民まちづくり部男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名		男性の育児休業取得促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)		287,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	287,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		287,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	45,000	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	45,000	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	242,000	0	0	0	0	287,000		
	対象経費支出予定額	242,000	0	0	0	0	287,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>本市では、近年の合計特殊出生率が経年的に低下傾向にあり、緊急に少子化対策を講じる必要がある(参考:合計特殊出生率1.29(R4)、1.41(R3)、1.40(R2))。このため、「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン(後期計画)」(令和7年2月策定)に基づき、主に若い世代が、自らの主体的な選択により、結婚し、子どもを産み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望や状況に応じて、社会全体で支えることができるよう、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実に取り組んでいく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>男性の育児参加の促進については、「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の「基本目標Ⅱ 結婚・妊娠・出産や子育ての希望がかなえられる社会の実現、基本施策4 仕事と生活が調和した社会づくりの推進、(2)働き方の見直しや男性の積極的な家庭参画の促進」に位置付け取り組んでいるところであり、本個別事業は、企業の経営者等や男性従業員に対し、職場や家庭における固定的な性別役割分担意識を解消し、男性の家事・育児参画への意識向上を図るものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	男性ワークライフバランス講座	男性の育児参加を促進するため、仕事と家庭の両立を推進するワークライフバランス講座を実施する。 ア 対象 市内在住・在勤の父親など イ 講座数 1講座 ウ 参加予定人数 30人 [内容] ・ 男性の育児参加の必要性や仕事と家庭の両立について ・ 育児参加に関わる体験型講座の実施						
	2	男性の育児休業取得促進啓発パンフレット(デジタル版)の作成	令和6年に作成した基礎編・実践編のパンフレット(紙媒体とデジタル版の両方)について、育児・介護休業法の改正内容を反映した改定を行い、デジタル版の配信をする。						
	3								
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p> <p>・令和4年10月の育児・介護休業法改正内容を記載した啓発パンフレットを①従業員向け、②企業向けに作成し周知を行った。令和7年に施行予定の法改正の内容についてもパンフレットに掲載した周知を行い、引き続き男性の育児休業取得促進につなげる。</p> <p>・男性の育児参加促進に向け、男性従業員向け講座を実施し、男性の育児参加の意識啓発を行っており、今後は、育児参加をするために、家庭と仕事の両立を図るための講座を実施する。</p>									

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	希望出生率		‰	1.72以上(R11年度)	1.49(R5年度)
	宇都宮で子育てをしていきたいと思う親の割合		%	97.0(R11年)	96.5(R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.29(R4年)	
	婚姻件数		件	2,438(R4年)	
	婚姻率			4.7(R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	講座参加者数	人	30(R7年度)	51(R6年度見込み※計3回分)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80(R7年度)	100(R6年度見込み)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R7年度)	---
	④	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	80(R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				